日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2022年5月11日 No.238
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

2022年4月27日 財政福祉委員会　（岡田ゆき子議員）

請願審査

市民の暮らしを圧迫する物価高への対策に有効
「消費税の減税を求める意見書　採択を」

4月27日の財政福祉委員会で請願審査が行なわれました。日本共産党の岡田ゆき子議員は、紹介議員となった「消費税の減税を求める請願」の採択を求めました。

消費増税で市予算が90億円も減少

岡田議員は先ず、消費税増税による地方財政への影響について質問しました。

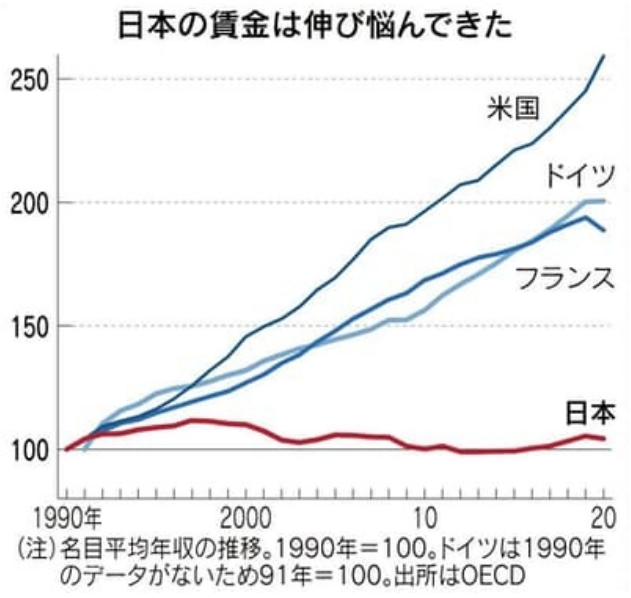
答弁で財政局は、２０１９年１０月からの税率１０％への増税によって地方消費税として自治体に配分される交付金が増える一方、名古屋市の貴重な財源である法人市民税が一部国税化されたことにともなう市予算への影響を説明。今年度予算でみると、地方消費税（交付金）１１２億２１００万円に対し、国税化された法人税は２０３億１３００万円で、差し引き９０億円も収入が減ったことが明らかになりました。

岡田議員は、「消費税増税は、結果的に地方財政を圧迫し、自治体独自の市民サービスを後退させることになる」と指摘しました。

コロナ禍経済対策で84ヵ国が減税

いま、異常な物価高で「生活が大変」「医者にもいかなきゃいけないけれど負担が大きい」「消費税が半分になれば、我慢していたものも買えるようになる」など切実な声が寄せられます。

岡田議員は、先進国の中でも日本だけが１０年以上にわたって賃金が上がらず、消費税増税で家計消費が低迷しているところに、コロナ禍による事業所の経営難が深刻になっていることを指摘。



その上で岡田議員は、「コロナ禍で８４の国・地域が独自に消費税、付加価値税を下げて消費者、事業者を守る施策を進めている。市民のくらしを守る立場で日本政府に消費税の減税を求める意見を議会として提出すべき」と採択を求めました。

審議の結果、「意見書の発議については、なおまだ慎重に検討する必要がある」ことを理由に「保留」（継続審議）となりました。

加齢性難聴者への補聴器購入助成制度の創設を

「加齢性難聴者への補聴器購入費の助成を求める請願」の審査も行なわれました。

「聴こえ」が悪くなると日常生活が不便になり、人との会話、意思疎通を困難にし、外出機会も減るなど、社会生活への影響は深刻です。他都市では今年度から相模原市が６５歳以上の方に、新潟市は５０歳から７４歳の方を対象に購入費助成を開始。また東京・三鷹市では、高齢者に限らず１８歳以上を対象に、板橋区では購入後のアフターケアについても助成を始めます。

岡田議員は、名古屋市の検討状況について質しました。健康福祉局は答弁で、「補聴器助成による効果を見極める必要がある」「国の制度で実施するよう要望している」などと後ろ向きの姿勢。

岡田議員は、「社会参加の促進や介護予防を目的に先行実施している他の自治体を調査し、名古屋市も導入に踏み切るべきだ」と述べ、採択を求めました。

審議結果は「国の動向を注視しつつ、なお慎重に検討していくことが必要」との理由で保留になりました。